

第3回 中部圏広域地方計画有識者会議（概要）

日時 令和4年11月7日（月）15：00～17：00

場所 栄ガスビル 5F 栄ガスホール（オンライン併用）

1. 開 会

（中部運輸局：大石局長）

- ・ 前回8月29日の第2回会議では、新たな中部圏広域地方計画策定にあたっての視点、或いは目指すべき方向性を中心に、ご意見をいただいたところである。
- ・ 全国計画は、新たな計画策定に向けて、本年7月に中間取りまとめが公表され、その際に、岸田総理から、中間取りまとめで提示された、地域生活圏、大都市圏の再構築、産業の再配置について、具体的対応策の検討を進めることとの指示があった。
- ・ これを踏まえ、今後開催される国土審議会計画部会においては、これら地域生活圏等の重点テーマについて、具体化に向けた検討が進められる予定となっている。
- ・ このような現状を踏まえ、次期広域地方計画の骨子に全国計画の基本的な内容を十分に反映するため、今後の骨子の取りまとめに向けたスケジュールの見直しを行った。
- ・ 今回の会議においては、前回、或いはその後にいただいたご意見を踏まえ、骨子検討にあたっての構成案をご用意させていただいた。忌憚のないご意見をいただきたい。

（事務局：安邊中部圏広域地方計画推進室長）

- ・ 江崎委員、末松委員、村上委員の3名はオンラインでの参加
- ・ 加藤委員、白鳥委員、福和委員は欠席

2. 議事

（奥野座長）

- ・ 前回の会議では、多様な面から委員の皆様にご意見をいただいた。
- ・ 今回は、そういったものも含めて用意された構成案についてさらにご意見をいただき、内容の充実を図りたい。

（1）中部圏広域地方計画骨子取りまとめに向けたスケジュールについて

（事務局：油井中部圏広域地方計画推進室総括副室長）

- ・ 資料1説明

（奥野座長）

- ・ ただいまの説明について、ご質問等あるか。

(特になし)

(2) 次期中部圏広域地方計画骨子検討にあたっての構成案について

(事務局：油井中部圏広域地方計画推進室総括副室長)

- ・資料 2、3、4、5 説明

(奥野座長)

- ・各委員から順番にご意見をお願いしたい。

(浦田委員)

- ・今回の資料について、全国計画の国土形成計画中間取りまとめを拝見した上で受けた印象として、デジタル技術の活用の視点は、目標 2 のところだけではなく、共通して取り入れる手法の 1、2 のうちの一つになっている。そのため、他のところにもデジタルの要素が入ってきてもよい。例えば、目標 1 の人の繋がりや地方創生なども、もっとデジタルを活用できる部分である。
- ・7 ページの (5) の横串の発想といったところは、全国の中間まとめの 19 ページにもあるように、デジタル技術を活用して、分野横断する視点を記載してもよい。
- ・7 ページの (6) に、観光による地域活力向上といった項目があるが、そこもデジタルやデータ利活用が期待されている分野である。証拠に基づく政策立案 (EBPM) の推進なども、観光分野で大事な部分であり、私たちも高山市での人流データなどを使って、EBPM に活かそうといった取り組みをしているので、そのような観点もあってよい。
- ・下呂市では、EBPM のようなことを DMO の組織が進めており、下呂市の観光のアプリを使って、観光客の行動データをマーケティングに生かすような取り組みも行っている。そうした先進的な取り組みを行っている DMO など参考にしなが、この (6) のところも、「中部圏での DMO の強化」のような話が入ってきてもよい。

(江崎委員)

- ・ここ何十年、デジタルに関する論点は都市部と地方をいかにつなぐかであった。その中でのスーパー・メガリージョンについて、運輸などハード面での都市部と地方をつなぐイメージは何となくうかがえるが、デジタルで結びつけたときの地方と都市部の連結に関する目標が、今見えていることだけに留まっていると感じる。単純に首都圏から地方に情報を流すというイメージと、ワーケーションなど、良い環境の中で仕事ができるというツールの部分だけのように見える。
- ・それだけではなく、中部圏には豊かな自然や文化があり、中部圏のスーパー・メガリージョンの中での都市部と地方をつなげたときのデジタルによる目標、ニュアンスが欲しい。

(小川委員)

- ・資料 3 で左側に目標とあり、その下に課題解決のために必要な手法とあるが、全国計画では 4 つの原理という形で、共通してこれを取り入れるのが必須であると書かれている。そのうちの 2 つはデジタルの活用と官民共創であるが、もう 2 つ、生活者・事業者の利便の最適化と分野の垣根を超えるとあり、こ

れらは独立して取り入れることのできるものではなく、4つまとめて取り入れるのが必須であるということが書かれている。広域地方計画では、現状2つしか書かれていないが、他の2つもおそらく中部地方でも必要な手法であり、この①②の後に、③④とつけても特に支障はないのではないかと。

- ・資料4にある産業の再配置や転換について、集積をすることのメリットや或いは規模が大きいことのメリットを再配置や転換する際にも大事にしなければいけない。例えば、都市部と地方部の企業をみると、地方の生産性が低い。なぜかという、中小企業がたくさんあり、規模の大きさによる様々なメリットを享受できないためである。リスクに弱い、人材が多様でないなど、小規模であるがゆえに生産性が低くなってしまうことがよく知られている。産業再配置や転換をしていく際に、企業がバラバラになってしまうことでそれまで規模の利益を地域として享受できていたものが失われてしまうと、むしろこの地域の生産性を損なうことにもなりかねない。中小企業を統合していくことや、或いは、中小企業のままでいいが、集積して一つの集団として生産性を上げていくような形での転換を図っていかなければいけない。
- ・資料4の7ページあたりに、官民共創の推進のところで空き家のことが書かれている。空き家や山林、耕作地の放棄は、日本のストック・富が適切に管理できていないというふうにも思う。それを官民共創によって解決していこうということかもしれないが、国の富や国土の適切な管理という点で言えば、目標5のあたりにも関わってくると思う。
- ・この問題は結構深刻であり、おそらく来年には日本の空き家が1,000万軒を超えられている。人口1億人しかいないのに1,000万軒が空き家となり、このままでは2040年には3分の1が空き家になるというデータがある。これは明らかに市場の失敗であり、需要と供給のメカニズムが機能していないのであれば、それは行政が大活躍できる部分であり、ここの部分はぜひ積極的に一言追加してほしい。おそらくこういう問題が起きる一つの原因は保有のコストや、或いはその空き家を売ったり買ったりする側のメリット・デメリットがうまくバランスできていないためであり、その一つの原因はおそらく税制にあると思う。

(小玉委員)

- ・日本が規模から質、成長から成熟に入りつつあることから、QOLの向上を求める方向性や、中部圏の特性を生かし世界的課題にチャレンジ、今後の成長の牽引する新産業を育むことが必要という視点は同意。
- ・中部圏の将来像を考える上で、自動車産業は裾野の広い競争力ある産業であるという従来の視点に加え、モビリティ産業では、観光、通信、IT、鉄道、空港或いは金融等の新しい仲間との共創により、地方も含めた社会課題の解決や新しい価値の創造を通じて、人々の豊かな暮らしを実現する役割を担っていく存在になるべきだと考えている。
- ・目標3の経済産業について、キーワードとして「強い現場」という言葉を挙げたい。日本の未来の姿はこれまで同様、資源を輸入し、加工し、輸出し、外貨を稼ぐことである。自動車を中心とする当地の産業は積極的な投資を通じて、この強い現場を磨き、維持しながら、世界と闘える競争力を守り抜いてきた。その強い現場をDXなどの視点も絡めて知恵を絞り、新しい付加価値をモビリティ産業から発信することで、事業活動を通じ、社会活動の解決、新しい価値創造ができると認識している。強い現場は産業の従事者だけではなく、地域の人々の暮らしを豊かにする、QOL向上に貢献できる重要な要素であ

る。

- ・目標2の生活の利便性、ハード施策について、広域的な連携による地域生活圏の形成、交通インフラ整備の文脈で「自動運転」が一つのキーワードで挙げられている。自動運転の最大の目的は安全な交通流を作ることであり、実現に向けては車のみが中心の取り組みではなく、人、交通環境、車の3者が相互に関係する三位一体の取り組みが必要である。特に人においては、自動運転移動サービスに関する社会的受容性をどう醸成するかやリスクの許容性がポイントになってくる。交通環境においては安全な道路環境、安全なデータ環境、車においては事業者の技術開発に加え、無人運転の許認可の基準策定が必要である。
- ・目標2または目標3に対する内容として、カーボンニュートラルの達成についてはDX、GX投資の促進で経済成長と両立しながら実現していくことが可能である。モビリティに関しては特定技術に限定することなく、多様な選択肢を用意することで、イノベーションを促進させることが重要である。多様な電動車と燃料を組み合わせたアプローチを国・地域の実情に合わせて進めていくこと、そのためのロードマップの策定が必要である。中部圏でも官民が一体となり、カーボンニュートラルと水素の受入・運搬をし、水素をつくる、ためる、運ぶ、使う活動の取り組みを強化いただいている。
- ・以上のようなモビリティに関する環境整備の原資をどうするのか。モビリティがもたらす受益の広がり合わせた税体系の見直しについても、これから政府の皆様と議論していく必要がある。

（榊原委員）

- ・資料5にある私の発言の2つ目、脱炭素燃料などに関しては早くから防災の概念を入れてインフラ整備をしていくことが重要という内容は、安全安心な中部圏の構築につなげたいことが趣旨である。そのため、どちらかという目標3ではなく目標5の方に入る。
- ・長期ビジョン策定の時にもあった話だが、複数の目標に跨る内容も多く、星取表による整理なども考えながら整理をして欲しい。
- ・資料3の課題解決のために共通して取り入れる手法は、デジタルの徹底活用、官民共創の二つとなっているが、5つの目標を並べてみたときに、これらを、目標5の安全安心な国土の構築にどう使っていくのかが分かりづらい。全国計画では、官民共創のところにも防災の概念が入っているが、同時に、令和の産業再配置の部分に、災害の被災エリアを考慮した“産業再配置”として防災の概念が強く記載されており、これを利用して良いと思う。
- ・キーワードの中に「脱炭素燃料」が入っていても良いのではないかな。
- ・長期ビジョン策定の時に、「学んでよし」という言葉があった。大学教育の視点、大学そのものを活性化していくようなことを記載しても良いと思う。
- ・デジタル化については、全体的に記載すべきことが多過ぎるため、まずは、国交省が主体的に実行できる部分に限定してデジタル化の具体例を書き込んでどうか。例えば、港湾の整備や交通網の整備を例に具体的な施策を挙げることで、デジタル化により最適化していくという概念が全般的に分かりやすくなる。

（末松委員）

- ・これから人口減少をしていく中で、助け合うということが重要になってくると思う。一極集中とか1人

勝ちということになるのではなく、それぞれが助け合って調和をすることで、中部圏全体が底上げになるような計画、ウェルビーイングが高まる計画にしていきたい。

- ・中部圏はものづくり産業が非常に強く、ものづくり産業のあり方の強み・個性を、日本の成長を牽引するものとして重点を置いてほしい。この経済圏をしっかりと牽引していくのだという強い意思表示が必要。
- ・女性活躍、誰1人取り残さない、女性が働きやすい、安心して子供を産み育てることができる環境は、全体的に必要なになってくるところであり、全体を通じて、あらゆるところに入れるべき。
- ・デジタル化について、全国計画の中では具体的にデジタル田園都市国家構想の実現としっかり書き込まれており、本計画の中にも明確に文言として書き込んでもいいのではないか。
- ・目標4のスーパー・メガリージョンの効果の最大化について、三重県においても、現在、リニア中央新幹線の三重県駅という中で話をしているが、なかなか具体的に議論が高まらない。この広域計画の中で具体的なことを書いていただくことで、地域での議論がもっと高まることを期待したい。

(鶴田委員)

- ・目標1のキーワードで「すべての人が活躍」とあるが、少し表現がぼんやりしていると思うため、「ダイバーシティの推進」や「ジェンダーギャップ」など、分かりやすい言葉を入れるべき。
- ・キーワードとしてSDGsが入っていないことが気になる。SDGsはいろんなところに関わってくるため、将来像のところに入るのか、目標1や目標3に入るのか、事務局の方で検討してほしい。
- ・前回会議で意見した、港湾におけるにぎわいづくりに関して、現在は目標4の分類となっているが、私の意見の趣旨としては、港だけではなく、街や観光など地域住民が融合するような仕組みづくり、まちづくりというのが重要ではないかという思いが強いものである。そのため、目標4よりは目標1の方が座りが良いのではないか。

(戸田委員)

- ・スーパー・メガリージョンについて、全般的に全国計画の中でも本文記述は若干弱いように感じる。そのため、中部がこれを大きく具体的に打ち出していくことは非常に重要。
- ・目標4におけるスーパー・メガリージョンの中心としての求心力の向上について、地理的中央ではなく、中心的なリーディングを示すのだという姿勢が出るのが重要。スーパー・メガリージョンの「効果を最大化」という表現は、東西の首都圏と近畿圏の間にあって、通るものの効果を最大化するような感じがあるため、「中心」とか「牽引する」という意味合いが出るとよい。
- ・目標2のデジタルと地域インフラによる暮らしやすい地域生活圏の構築について、地域生活圏が、人口減少していく中で、どう地域を支えればいいのかという非常に大きな課題として全国計画の中でもこのワードに着目があり、深掘りしていくということだと思う。広域的な地域計画を実際に取り組もうとする際、元の枠の中に引きこもると、特に維持が厳しくなればなるほど、外に出て連携することができなくなるため、総論的には賛成だが、各論ではなかなかできないということになる。これに対し、デジタルが一つの大きな魅力として動いていくことは、大変期待を持っている。ただし、生活者が離反していくと、インフラがあっても、動くソフトが出てこないことになるため、生活者主体のデジタルという展開が必要である。

- ・デジタルで結ぶと、空間を飛んだ、質が異なるものを結び合わせることがある。これにより、新しい動きやイノベーションが生まれていくということが、生活圏を支える点においても重要な目標ではないか。
- ・広域連携に取り組む際の主体として、特にデジタルの場合はナレッジベースの役割が大きいため、大学がインフラを担ってもいいのではないか。
- ・スーパー・メガリージョンについて、東西軸と書くのか、新東海道と書くのかで、受ける印象は変わってくると思う。このあたりの表現については、なるべくそこから新しい活動に繋がるような言葉が出てくると良い。
- ・自動車と都市をどうするのかは、大きな課題である。人口が減ってくると、空間が動いていく、都市が動いていくという可動都市の発想を持っていくことがいいのではないか。街と車を一緒に未来を考えるフレームを作ることができるのはおそらく中部圏だけだと思う。

(野口委員)

- ・バリアフリーやユニバーサルデザインの視点は、目標1にはふんだんに入っており、目標2あたりも関わりがあり、目標5にも重点を置きたいと考える。目標5に関して、いわゆるソフトに近いものとして安心の部分が薄い感じがする。
- ・災害については、発生後についても重きを置いてほしい。1次産業に関することは、結構取り入れているが、2次産業、3次産業に関するところが薄いのではないか。伊勢志摩では、観光が非常に重要になってくる。そのようなところで災害が起きた後には、風評被害で観光が低迷してしまい、観光に携わる人たちの気持ちが落ちこんだところがあると思う。
- ・旅行支援の事業が始まって多くの人とお金が動く中で、全国的にも若い人たちが旅行に出かけていると思う。数年前までは、若い人たちが一番旅行をしない世代であった。旅行支援があったことによって、若い人たちが急激に旅行するようになった。数十年後に、今の若い人たちがまた伊勢志摩に来ていただける世代になると思えば、将来の呼び水になったと思う。そういうことも踏まえ、ハード面だけでなく、ソフトの部分もしっかりと整えていくこと、災害や感染症対策も大切であると感じた。
- ・災害に関しては、障害者、高齢者のいわゆる災害弱者と呼ばれるような人たちへの対応はとても大切である。いかに安全に逃げていただくかということも含め、本人たちが諦めない気持ちを持っていただけるような街にしていきたいと思う。

(増田委員)

- ・目標1において、「自然環境」という書き方ではなく、生物多様性の保全、生物多様性を維持しつつといったキーワードを入れていただけるとよい。生物多様性を保全しつつ、自然環境を保つということが大事である。
- ・目標2において、国立公園を利用しつつとあるが、これも「生物多様性を失うことなく利用する」といった表現にしたい。
- ・目標3において、カーボンニュートラルについて書かれているが、これは生物とは喧嘩してしまうところであるため、自然環境を保全しつつという表現をどこかに入れてもらえると、調和しつつ、開発ができると思う。

- ・目標4に対しては、グローバリゼーションが起きると生物多様性が無くなるため、これは完全に相反することであり、ここではどうにもできない。
- ・目標5においては、水資源の確保や農地・森林の保全といったことが書かれており、これらはすべて生物多様性、生態系サービスの1つであるため、「生物多様性の生態系サービスによる・・・」という表現で書いてもらえるとよい。自然環境保全と書くと、完全に開発ができないような感じになってしまうが、自然環境に配慮しつつというニュアンスを少しずつ入れていただけるとありがたい。
- ・資料3の取りまとめは非常に分かりやすくなっているため、これを活用しつつ、縦横断的にいろいろなところに相互関係を示せるポンチ絵のようなものがあるとよい。

(村上委員)

- ・各委員の意見を全て網羅しているだけに、もう少し順番など整理をして、分かりやすくしていただきたい。この会議に出ていない人が読んだ場合にどこがポイントなのかが、少しぼやけているように感じる。
- ・医療の立場から、超高齢者なり高齢者がもう少し安心して、介護や福祉を受けられるような環境整備、人員の確保、施設充実に関するところをもう少し具体的に示すべき。
- ・新しいことは全て書いてあるが、中部圏域全体の人口をどう減らさないようにするかという、人の力の部分が少し抜けていると思う。少子化対策ということかもしれないが、ただ産みやすい環境だけではなく、その後の育児や子育て、教育の環境の整備・充実といったところが分かりにくい。
- ・感染症に対しては、中部圏域の中でも各都道府県での対応の違いや温度差、医療環境の差がある。全て画一的にすることはできないが、せつかく圏域で考えるのであれば、もう少し地域連携、中部圏全体の医療、感染症対策の対応方法の標準化について議論した方がいいと思う。

(森川委員)

- ・資料3の将来像に「中部圏のウェルビーイングを高める」という表現があるが、ウェルビーイングという言葉は人に対して使う言葉であり、あえて言うなら「中部圏で暮らす人のウェルビーイングを」という表現が適切。
- ・「QOLが高く世界的課題に」という文言について、今の紛争問題、貧困問題、食糧問題、それらを全てこの中部圏でチャレンジするわけではなく、おそらくカーボンニュートラルぐらいかと思うので、世界的課題は言い過ぎなのではないかと思った。
- ・複数の目標がある場合は、各目標が重なり合わずに全部を尽くすようにする。よくある3次元で考えれば、生活、経済、環境といった3次元だと思うが、目標1、2が生活系、日々の暮らしに関することであり、目標3が経済、目標5が災害を含めた環境であり、目標4だけが異質で、スーパー・メガリージョンは手段になっている。スーパー・メガリージョンはこの中部圏で非常に重要なことであるため、他の4つの目標と向いている方向、やっていること、手段と目標が混在していることについては仕方ないとすれば、その順番を変え、目標5に特出ししてはどうか。
- ・資料4の目標1について、人材育成、ソフト施策とありますが、私の解釈では中部独自の魅力を高める施策であると思う。ここでQOL向上と書いてしまうと、QOLは全体の将来像であり、またQOLは他のところとも全部重なってくるため、少し違和感がある。そのため「中部独自の魅力を高める施策」と

というようなタイトルにしてはどうか。

- ・目標2は、デジタルとリアル交通インフラで便利にするということであり、QOLを高めるために人が何らかの形で繋がっている必要があるということで、ここでキーワードとして「つながる」ということの方がいいのではないか。
- ・目標2の(1)がデジタルで、(2)が交通によるリアルの繋がりであるが、ここも(2)の広域的な連携による地域生活圏の形成が何を意味するかわからない。地域生活圏自体が、日々の通勤通学の生活圏であるのに、それがまた広域的に連携して、地域生活圏を形成するとはどういうことなのか。更に、交通インフラの整備とあるが、地域生活圏の中で交通が問題になっているのは、モビリティサービスをどう維持するかということが一番大事であり、インフラの整備ではなく「地域生活圏の中におけるモビリティサービスの維持」ということではないか。
- ・目標3の経済について、ここでカーボンニュートラルが入るのは違和感がある。これは中部独特のものづくり産業の中で、なるべく温暖化ガスを出さないようにということだと思うが、産業だけでカーボンニュートラルはできない。CO₂は必ず排出されるため、ニュートラルにするには吸収する必要がある。目標3に環境的なことを入れるのであれば、分母を付加価値にして、分子を温暖化ガスの排出にし、それをなるべく小さくしながら産業を活性化するというのではないか。いかに付加価値あたりの温暖化ガス排出量を世界トップクラスにするのかといった表現とし、目標5の安全安心の部分をもう少し幅広に環境として、ここにカーボンニュートラルも加え、吸収のことをもっと記載する必要があるのではないか。中部圏は森林の吸収量のポテンシャルも非常に大きく、特に閉鎖性水域が大きいので、この伊勢湾、三河湾の浅瀬をうまく活用したブルーカーボンを最大化していくこと、それがひいては、漁業とか養殖業、水質の改善にも繋がっていくというようなことになる。
- ・目標5において、生物多様性等も含めて、短期的な激甚的災害、疫病、長期的な環境変化をまとめて、そこに書くとしたらカーボンニュートラルではないかと思う。

(奥野座長)

- ・資料3の将来像、◆印の3番目の表現は、不要な文字は削り、改めた方がよい。「中部圏が一体となって成長し」のところに、首都圏、近畿圏とともにとあるが、首都圏、近畿圏にそこまで遠慮する必要はない。「中部圏が一体となって、我が国の社会経済を牽引し、世界の拠点としての役割機能を果たす」ということでいいのではないか。スーパー・メガリージョンについては、扱いが大事なもののだけに難しいと思っているが、一極集中の是正ということもあり、スーパー・メガリージョンが新しい日本の成長の核になる、中部圏はそのセンターであるということだと思う。
- ・文化の取り組みについては、中部圏は大都市圏からの影響を波及する地域ということで比較的やりやすい。地方では使わなくなった古民家もインバウンドでは大変な人気がある、日本の大変な文化である。祭りも京都の祇園祭や高山の山車は大事であるが、山車は、全国津々浦々、名古屋市では町内会ごとに持っている。そういったものが果たしている機能にもちゃんと目を向けておくことが大事ではないか。
- ・目標5の首都機能のバックアップについて、行政のことを言っているのか、民間のことを言っているのか、そろそろ方向性がわかるような格好が出てくるとよい。
- ・全て時宜を得た言葉であるが、内容や事例が明確であるものもあれば、そうでないものもある。本文にするときには、表現の問題にはなるが、的確な説明、言葉、事例を、短く入れることが非常に大事では

ないか。

(加藤委員：事前コメント)

- ・将来像から各目標への繋がりがわかりにくい。目標1が欲張り過ぎた表現であり、最もわかりにくい。
- ・目標1の地方創生は人とつながると実現できるのか、QOLは人とつながると高まるのかがよくわからない。簡潔に、「目標1 人の成長」としてはどうか。
- ・同様に、「目標2 利便性向上」、「目標3 産業力強化」、「目標4 広域ネットワーク構築」、「目標5 災害疾病対策」、と簡潔に表現してはどうか。

(白鳥委員：ビデオメッセージ)

- ・資料4の5ページの52行目 目標1の(2)豊かな自然との共生による持続可能な地域づくりについて、自然環境などを守るという視点で止まっている。伊那市では50年の森ビジョンという取り組みにより50年で森のサイクルを変えていこうとしている。森のサイクルというのは森林の持つ多面的機能を十分に使っていくということである。これがバイオマス、水源涵養、生物多様性といった、森林資源の活用ということであり、自然を守りながら、資源を活用するということが大切である。林業の活性化、カーボンニュートラル、防災、減災にも繋がっていくため、森林資源の活用は今後のポイントの一つである。この項目または産業・カーボンニュートラルの項目で、内容に追加してはどうか。
- ・6ページの66行目 目標1の(3)多様な暮らし方、働き方による関係人口の拡大について、ライフスタイルの変化によって地方への流れが生まれてきている。伊那市にも移住者がかなり増えているため、地方暮らしとか地方回帰を組み込んだらどうか。
- ・10ページの175行目 目標2の(2)広域的な連携による地域生活圏の形成、交通インフラの整備の項目におけるシームレスな交通ネットワーク形成について、決済方法のシームレス化を図ることが観光面では非常に重要である。圏域レベルまたは全国レベルで共通の仕組みが構築されることが望ましい。キャッシュレスやMaaSといったところがこれから特に注目されてくるのではないかな。

(福和委員：ビデオメッセージ)

- ・この1年起きている老朽化したインフラの問題や円安の問題、ウクライナの戦争などに伴う様々な障害のような事柄があまり書かれてないことと、日本の国力そのものが相当落ちているというようなことについての危機感が少し少ない感じがした。
- ・本計画の十年間のことを考えると、南海トラフ地震の発生を視野に入れるとともに、首都直下地震のことも考える必要がある。南海トラフ地震に備えた徹底的な事前対策と、地震発生後の復興計画、首都が被災した際にこの地域が首都にかわる代替機能を発揮することについて、もう少し前面に書いてもいいと思う。戦争よりもはるかに危機的状況になるのが、南海トラフ地震発生時の状況である。国家としても厳しい状況になるため、中部ブロックの中で、横串を通して、全体を調整しながら内閣的機能を持って対応するような仕組みづくりも必要になってくる。それは、国の出先機関がバラバラではなく、一緒になり、都道府県や、基礎自治体とともに対応していくような仕組みや拠点の整備が必要になってくるということである。
- ・インフラが相当に老朽化してきており、インフラに何かがあったときにバックアップできるよう、足元

を強化していく視点が必要。

- ・日本は、水はある程度あるが、食料やエネルギーを海外に頼っているため、そういったものを安定的に確保する上で土地利用も含めてどうあるべきなのか、というような視点も必要。
- ・このような弱みが非常にたくさんあり、弱みを強みに変えていくことが、ビジネスの発想になってくる。日本のように災害がたくさんあるからこそ、その災害対策を行うことがビジネス化し、新しい産業創成や、あわせて製造業の強化をしていくことこそが、官民連携なのではないか。
- ・危険地を農業や林業に転換していくようなことと農業のスマート化のようなことを合わせていく、さらには、そういったスペースを使って脱化石燃料化をしていくような視点を入れることで、カーボンニュートラルと防災とおもてうらの関係で強化していくようなことが必要である。
- ・全国計画では、産業の再配置というキーワードがあるが、これは、南海トラフ地震のような危険度の高い太平洋ベルトのところの CO₂ 排出量も多く産業移転しようという意図であると思うが、中部のようにインフラが整備をされ、製造業や各産業の拠点である場所は、将来も日本にとっては非常に重要な場所であり、そういった産業を強化しつつ、徐々に脱炭素という形で転換をしていくということを支えられる計画になっているといいのではないか。そのためにも、組織間の連携、部局間の連携、官民連携などの横串の発想がうまく進むような仕組みづくりが必要なのではないか。

（事務局：安邊中部圏広域地方計画推進室長）

- ・小川委員からの横串しに関する表現として全国計画は4つの原理があるが、中部圏は2つにしているのはなぜかというご指摘について、全国計画では共通して取り入れるべき課題解決の「原理」として書いてあり、下地として取り組んでいきなさいという発想であると認識している。資料3で整理をしたのは、デジタルの徹底活用や官民共創は、共通して取り入れる「手法」としての要素が大きい一方、生活者・事業者の利便の最適化や横串の発想は、「手法」とは意味合いが異なると考え、ここでは4つを2つに再整理をしている。
- ・まとめ方全体に改善の余地があるというご発言もあった。ご指摘を踏まえて、引き続きしっかりと議論をしていきたい。
- ・キーワードについては、ご指摘頂いた過不足も見直しながら全体の再整理の中でも、引き続き整理をしていきたい。
- ・デジタルのところは、書き込む部分がありすぎることに加え、手法という形でデジタルの徹底活用を取り入れたが、なかなかとらえきれていない部分である。そういったところはまだ悩んでいるところである。デジタルを1ヶ所にまとめることはなかなか難しいのかもしれないが、ご指摘を踏まえ検討していきたい。
- ・カーボンニュートラル、モビリティ産業や、既存のものづくり産業、スーパー・メガリージョン、そのあたりのご指摘もいただいた。そこも、キーワードも含めて、引き続きの整理していきたい。

（3）その他

（事務局：油井中部圏広域地方計画推進室総括副室長）

- ・本日の議事概要については後日、中部地方整備局のホームページで公開する。議事概要については事務局案を作成後、委員の皆様にご確認をお願いする。

- ・今後骨子案検討にあたり、委員の皆様にご相談をお願いすることもある。その際はよろしくお願いしたい。
- ・次回の第４回有識者会議は、３月に開催を予定している。改めて日程の調整をさせていただく。

３．閉 会

（中部地方整備局：稲田局長）

- ・複数の目標を立てる中で、全体を通した横串になるようなキーワードが幾つかあることを今日の議論から気づくことができた。デジタル、ダイバーシティ、SDGs、カーボンニュートラル、或いは生物多様性など、そういうものは目標の一つ一つに散りばめるというよりは、何かしら全体を通した原理のような形で整理した方がわかりやすい。地方版を作るということであり、できるだけ具体的なものを書く必要があるため、ご指摘いただいた施策レベルの話やプロジェクトの話も念頭に置きながら書き込むことで、最終形は少しわかりやすい具体的なものになると思っている。
- ・運輸局や整備局が日頃見ている分野を飛び越えた大きな議論がこの国土計画の醍醐味だと思っている。この機会にまたいろいろ所掌を超えて、地域のことを色々と考えた上、皆様方のご意見を踏まえ、良いものにしていきたい。

以上